

新型コロナウイルス感染拡大が建設業の働き方等に与えた影響

- (一財) 建設経済研究所 正会員 ○迫 綾子
東洋建設(株) 正会員 三石 真也
(一財) 建設経済研究所 正会員 澁谷 慎一
(一財) 建設経済研究所 轟 陽介

1. はじめに

2019年12月以降世界的に流行している新型コロナウイルス感染症により、人流の抑制や資金繰りの悪化等、我が国の経済へ甚大な影響を及ぼしている。建設業は地域社会の安全・安心の確保を担うことから事業の継続を求められるが、感染リスクを低減させるために工事の一時休止等の影響が発生した。建設企業はコロナ禍（新型コロナウイルス感染拡大が招いた災難や危機的状況）に対応するために様々な取組を実施している。当研究所は、建設業への影響と対応策を把握することを目的として全国建設業協会傘下企業を対象にアンケートを行った。本稿はその結果と提言をまとめたものである。アンケート結果の詳細は当研究所ウェブサイト (<https://www.rice.or.jp/>) にも掲載している。

2. 調査研究概要

アンケートの実施概要は図-1のとおりである。アンケートを実施するにあたり、図-2のような仮説を立てた。感染リスクを低減させながら事業を継続させるために、ICT施工やテレワーク等のICT技術の普及拡大、働き方改革が推進し、今般のコロナ禍は不幸な出来事であったが、結果的に建設業の近代化につながったのではないかとするものである。

図-1 アンケート概要

項目	内容
方式	Webアンケート
実施期間	2021年6月中旬～7月末
影響調査対象期間	2020年3月～アンケート実施期間
調査対象会社	全国建設業協会傘下企業 18,829社(2021年6月末現在)
主な設問	経営面(支援策の利用状況、雇用等)、現場への影響、働き方の変化、生産性向上の取組等)

3. アンケート結果

(1) 回答企業・業種

1,558社から回答があり(回答率8.3%)、資本金階層別に見ると、1億円未満の企業が9割を占め、ほぼ中小企業からの回答である。業種を見ると、土木工事業が約

6割、建築工事業が1割、土木・建築工事業が3割である。

(2) 支援策の利用状況

政府はコロナ禍で影響を受けた事業者向けに支援策を打ち出している。その利用状況は1,558社の内914社が「活用した」と回答し、内訳は「給付金関係」が518社、「資金繰り関係」が444社、次いで「生産性向上関係」が244社であった。建設業においても売上高の減少や事業継続に関して影響があったことが分かった。「生産性向上関係」が3番目にきており、ICT技術の導入を後押しした。

(3) 雇用への影響

採用者数について、2021年度は「前年度と同等」が多くを占めるが、「前年度より減少」が2割、「前年度より増加」が1～2割だった。2022年度見通しは「増加」が約1割減少し、「同等」「減少」が微増した。

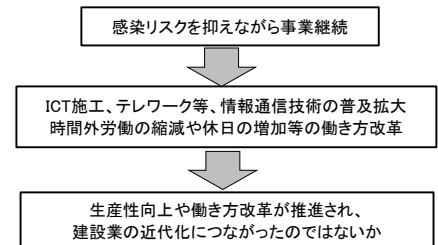
(4) 現場閉所状況と職員の休日取得状況

現場閉所と職員の休日について、コロナ禍で現場閉所日数が「増加」が1割、職員の休日日数が「増加」が2割存在した。「減少」は閉所も休日もごく僅かであり、7割～9割が「変化なし」だった。日数は4週6休以下が6割弱を占めた。

(5) 入札・契約に関する特例措置

①工事契約前あるいは契約時：工事開始前に入札契約時に、約4割が特例措置が「あった」と回答した。書類簡素化やインターネット上での設計図書の見覧、電子入札システム上での質問のほかメールや郵便を用いた対応やシステムが電子に移行したという回答があった。
②契約後：契約後の現場においては、5割弱が特例措置が「あった」と回答した。その措置は設計変更協議、工

図-2 調査における仮説



キーワード 新型コロナウイルス, コロナ禍, 働き方改革, ICT

連絡先 東京都港区西新橋3-25-33(8階) (一財)建設経済研究所 TEL 03-3433-5241 sako-ay115@rice.or.jp

期の見直し、工事一時中止の順番で多く、設計変更協議の実施状況は図-3 のとおりである。市町村や民間企業発注工事では協議に応じてくれない割合が高い。

(6) 働き方の変化

コロナ禍にどのような働き方が取り込まれたかについて(図-4)、人流の抑制の観点から「出張や外出の自粛・制限」「対面営業の自粛」「オンライン会議」が上位であった。「時間外労働の縮減」は、2024年からの建設業への時間外労働の上限規制適用を見据えて従前から取り組んでいた項目であることから上位にきているとみられる。テレワークの導入状況に関する設問には8割弱が「導入する予定がない」と回答した。

(7) 生産性向上の取組

現場での新たな取組状況(図-5)では、省人化と業務効率化を図る取組が開始された。「工事情報共有システム」「遠隔臨場」も多く取り込まれ、国のほか都道府県発注工事にもコロナ禍で加率的に普及した。ICT施工の導入状況は、「従来から適用」が4割弱の他、「コロナ禍を機に適用」が5%見られた。

(8) まとめ

アンケート結果を簡潔に以下のとおりまとめる。

- ・ 支援策の活用状況から資金繰り等に影響があった企業が6割弱見られた。
- ・ 感染再拡大や建設投資の減少の懸念から、やや採用者数を控えようとする動きがみられた。
- ・ 閉所日数は1割が、休日日数は2割の企業が増加したが、4週6休以下の割合が依然高い。
- ・ 入札・契約関連では、業務の合理化や電子化に移行した事例が聞かれた。契約後の現場では設計変更協議等の措置が取られたが、市町村や民間企業発注工事において協議に「応じてくれない」割合が高い。
- ・ オンライン会議は導入が拡大したが、テレワークは中小企業ではテレワーク等の導入が難しいと感じる会社が多く、従前の働き方を求める声大きい。
- ・ ICT施工は従前から導入しているが約4割存在するが、コロナ禍を機に約5%の企業が導入した。

4. 提言

アンケート結果の肯定的側面と課題を踏まえて、今後の建設業の在り方について以下のとおり提言を行う。

- ① ICT施工、工事情報共有システム、遠隔臨場等ICT技術を活用した工事の実施、費用の適切な計上
- ② テレワーク、オンライン会議等感染リスクを抑えつ

図-3 設計変更協議の実施状況
(「受注していない」を除く)

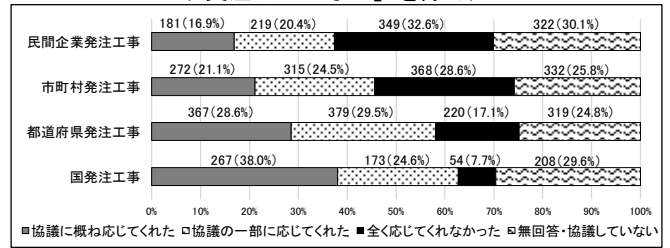


図-4 コロナ禍の働き方

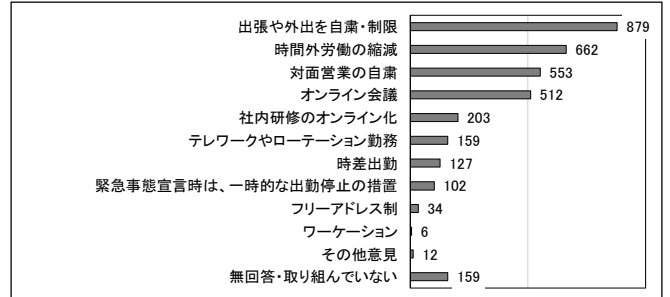
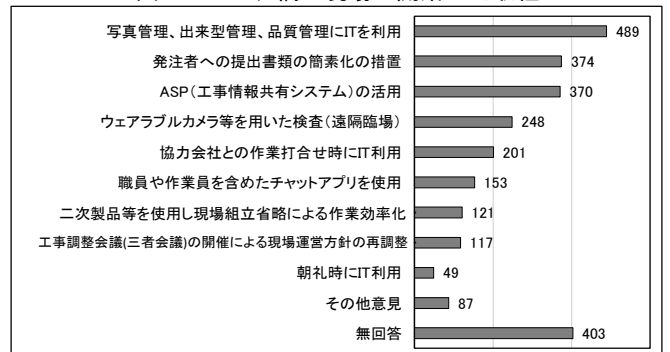


図-5 コロナ禍に現場で開始した取組



つ作業効率化を図れる仕組みの導入促進

- ③ 入札・契約の合理化, 設計変更の適切な実施
- ④ 週休二日制の導入促進
- ⑤ 提出書類の簡素化など業務の合理化
- ⑥ 技術者・技能者の確保に向けた取組

5. おわりに

今回の調査により、コロナ禍で建設業の資金繰り等に影響があったことが分かった。一方、感染リスクを抑える取組として、閉所・休日日数の若干の増加やICT技術の活用が拡大した。コロナ禍は働き方改革を促進する面もあった。これらの成果を踏まえて適切な対応が実施されることで、働き方改革や生産性向上が一層進展し、建設業の近代化が進むことを期待する。

謝辞：本調査にご協力いただいた全国建設業協会及び各都道府県の建設業協会に厚く御礼を申し上げる。

参考文献

- ・ 国土交通省, 土地・不動産・建設業, 新型コロナウイルス感染症対策, 2022年2月28日, https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000181.html